

[31] トーゴ

1. トーゴの概要と開発方針・課題

(1) 概要

トーゴは、1960年フランスより独立し、1967年のクーデタでエヤデマ大統領が権力を掌握して以来、西アフリカで最も安定していた国の一つとして数えられていた。しかし、1990年代に入ると民主化の動きが高まり、この動きを抑え込もうとする大統領派と民主化を求める野党との間で争いが繰り返され、国内情勢が不安定化していった。その後、コンパオレ・ブルキナファソ大統領の仲介により、政府、主要政党および市民社会各代表が政治的合意に達し、2006年9月、アボイボ首相が内閣を発足させた。同政権の下、2007年10月、全野党が参加し国民議会選挙が平和裡に実施されると、これらの民主的な選挙の実施を受け、EUをはじめとする主要ドナーは援助を再開した。また、2010年3月には何ら混乱もなく大統領選挙が実施され、トーゴは国際社会に対しその民主主義の定着を印象づけた。現在、フォール・ニヤシンベ大統領政権の下、与野党間協議を尊重し内政安定に努めながら、長年の政情不安による経済的停滞を克服するため、国際社会からの支援を受けつつ、国家再建に取り組んでいる。

経済面については、カカオ、コーヒー、綿が輸出総額の約40%を占めており、また、リン鉱石の生産地としては世界第4位に位置する。1970年代に1次産品の国際価格の上昇に伴って高度成長を遂げたが、1980年をピークにこれら1次産品価格は下落の一途をたどり、あわせて1990年代後半からの政治的・社会的混乱も加わり同国経済は悪化していった。しかしながら、2007年10月の国民議会選挙の実施に伴い主要援助国・国際機関が本格的に援助を開始し、また、2010年3月に再選されたニヤシンベ大統領は国家再建に積極的に取り組んでおり、2011年にはGDP成長率が4.2%まで伸びるなど、今後の経済の発展が期待されている。

(2) 貧困削減戦略文書 (PRSP)

2009年3月トーゴ政府は、PRSP (2009-2011) を完成し、(i) ガバナンスの強化、(ii) 持続的成長のための基盤強化、(iii) 人的資源の育成および(iv) 地域格差の是正と地域社会の発展、の4つの戦略的基軸を掲げ、IMF・世界銀行の支援の下で、現在その具体的実施に努めている。このような努力もあり、2010年12月にトーゴは拡大HIPCイニシアティブにおける完了時点に到達し、2011年6月のニヤシンベ大統領訪日の際には、JICAに対する円借款債務の免除につき、書簡の交換が行われた。

現在、2012年から2016年の5年間を対象とした第2次貧困削減戦略文書を策定中である。

ト ー ゴ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.03	3.67
出生時の平均余命	(年)	56.59	52.99
G N I	総 額 (百万ドル)	3,149.56	1,597.95
	一人あたり (ドル)	550	410
経済成長率	(%)	3.7	-0.2
経常収支	(百万ドル)	-	-84.25
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,727.80	1,280.56
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	662.91
	輸 入 (百万ドル)	-	846.82
	貿易収支 (百万ドル)	-	-183.92
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	274,129.55	-
財政収支	(百万CFAフラン)	9,092.84	-
財政収支	(対GDP比, %)	0.6	-
債務	(対GNI比, %)	13.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	34.9	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.1	5.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.5	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.8	3.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	418.86	258.24
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	56.79	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済み (2009年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等			

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9.21	82.22
	対日輸入 (百万円)	3,106.06	3,744.32
	対日収支 (百万円)	-3,096.86	-3,662.10
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
トーゴに在留する日本人数	(人)	2	8
日本に在留するトーゴ人数	(人)	29	4

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	20.5(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	91.8(2008年)	66.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	89.9(2010年)	64.4
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	72.9(2011年)	85.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	110.1(2011年)	147
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	300(2010年)	620
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	3.2(2009年)	0.6
	結核患者数（10万人あたり） (人)	455(2010年)	308
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	30,388(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	49.0 13.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	4.4(2009年)	12.3

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. トーゴに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、これまで主に無償資金協力および研修員受入等の技術協力を実施してきた。また、1980年代には同国の構造調整努力を支援する目的で、円借款も実施した。1993年1月以降、反政府勢力・民主派への弾圧が多く見られたため、ほかの主要援助国同様、我が国も一時的に援助を停止したが、その後の民主化プロセスおよび国内情勢の安定などを勘案し、1996年8月、援助を再開した。しかしながら、再び政情が悪化したことにより2001年から二国間政府ベースでの援助を一時停止し、2007年10月の国民議会選挙の実施を機に、再度援助を再開した。

(2) 意義

16年にも及んだ政治的社会的混乱はトーゴ経済を停滞させ、このため国民の貧困はますます深刻なものとなった。我が国のODAによりトーゴを支援することは、ODA大綱の重要課題である「貧困削減」、「持続的成長」および「平和構築」の観点からも意義は大きい。

(3) 基本方針

トーゴの情勢に鑑み、我が国としては、政治的安定性、援助受容能力および治安状況等を見極めつつ、基礎的社会的サービスの強化および経済再活性化のためのトーゴ政府の取組を支援していく。

(4) 重点分野

PRSPの4つの基軸のうち、我が国は、特に「持続的成長のための基盤強化」と「人的資源の育成」を中心に協力を行う。具体的には、教育、保健および給水等の「基礎的社会的サービス強化」並びに国土基本地図の作成支援、インフラ整備および農業開発等の「経済再活性化」の2つの協力プログラムを中心に案件の形成および実施に努める。

(5) 2011年度実施分の特徴

「基礎的社会的サービス強化プログラム」については、気候変動による自然災害対策として無償資金協力「気候変動による自然災害対処能力向上計画」を実施するとともに、「マリタイム及びサバナ地域村落給水計画」の実施を決定し、2012年2月17日に交換公文の署名を行った。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力により教育分野における支援を実施した。

ト ー ゴ

「経済再活性化プログラム」については、洪水による食糧不足対策として無償資金協力による「食糧援助」を実施するとともに、国土基本地図の作成支援のために技術協力として「デジタル地形図作成プロジェクト」を実施中である。

表-4 我が国の対トーゴ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	- (1.36)	-	0.26 (0.20)
2008年度	- (1.35)	11.72 (0.06)	0.97 (0.11)
2009年度	- (1.33)	6.17	0.42 (0.38)
2010年度	-	9.51	0.77 (0.71)
2011年度	- (96.31)	13.24	5.18
累 計	93.46	173.40 (0.06)	14.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対トーゴ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-1.04	1.16	0.33	0.46
2008年	-0.59	0.80 (0.05)	0.13	0.33
2009年	12.89	20.96 (4.90)	0.24	34.09
2010年	-0.12	6.65	1.01	7.54
2011年	-120.44	126.61 (0.16)	3.10	9.26
累 計	-44.04	257.05 (5.12)	11.93	224.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協別に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トーゴ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トーゴ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	フランス 33.34	ドイツ 8.02	米国 2.04	カナダ 2.00	ベルギー 1.86	0.44	54.87
2007年	フランス 33.67	ドイツ 12.08	米国 7.44	カナダ 2.32	スペイン 1.61	0.46	65.18
2008年	フランス 127.68	オランダ 13.20	英国 9.03	ドイツ 8.44	スペイン 3.45	0.33	176.01
2009年	スイス 158.94	ベルギー 62.40	フランス 40.51	日本 34.09	ドイツ 24.03	34.09	361.82
2010年	フランス 168.02	カナダ 23.05	オランダ 17.62	イタリア 11.53	ドイツ 8.84	7.54	252.78

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 10.37	Isl.Dev Bank 9.25	GFATM 8.37	UNDP 5.10	UNICEF 2.21	-11.06	24.24
2007年	EU Institutions 31.07	GFATM 16.92	UNDP 4.60	UNICEF 4.03	AfDF 2.08	-0.80	57.90
2008年	IMF-CTF 47.63	IDA 47.57	EU Institutions 39.02	GFATM 10.28	UNDP 5.57	2.69	152.76
2009年	EU Institutions 46.36	IMF-CTF 41.29	GFATM 14.52	UNDP 6.78	IDA 6.25	20.47	135.67
2010年	EU Institutions 48.92	IMF-CTF 43.64	GFATM 18.81	Isl.Dev Bank 16.26	AfDF 13.52	24.17	165.32

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	93.46億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	132.75億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	7.78億円 研修員受入 243人 専門家派遣 7人 調査団派遣 68人 機材供与 5.66百万円
2007年度	債務免除 (1.36)	なし	研修員受入 0.26億円 (0.20億円) 19人 (17人)
2008年度	債務免除 (1.35)	11.72億円 サブナレス、カラ及びマリタイム地域における コミュニティ参加を通じた子供のための 環境整備計画 (UNICEF経由) (4.58) 食糧援助 (6.90) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.06)	研修員受入 0.97億円 (0.11億円) 35人 (35人)
2009年度	債務免除 (1.33)	6.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.17)	研修員受入 0.42億円 (0.38億円) 20人 (18人) 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 2人
2010年度	なし	9.51億円 気候変動による自然災害対応能力向上 計画 (5.00) 食糧援助 (4.30) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	研修員受入 0.77億円 (0.71億円) 17人 (14人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 3人
2011年度	債務免除 (96.31)	13.24億円 食糧援助 (4.20) マリタイム及びサブナレス地域村落給水 計画 (8.99) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.05)	研修員受入 5.18億円 19人 調査団派遣 23人 機材供与 21.95百万円
2011年度までの累計	93.46億円	173.40億円	14.35億円 研修員受入 346人 専門家派遣 7人 調査団派遣 113人 機材供与 27.60百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ト ー ゴ

表-9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル地形図作成プロジェクト	11. 3～13. 3

表-10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マリタイム、プラトー及びサバナ地域村落給水計画準備調査	10. 9～11. 9

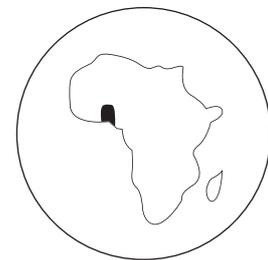
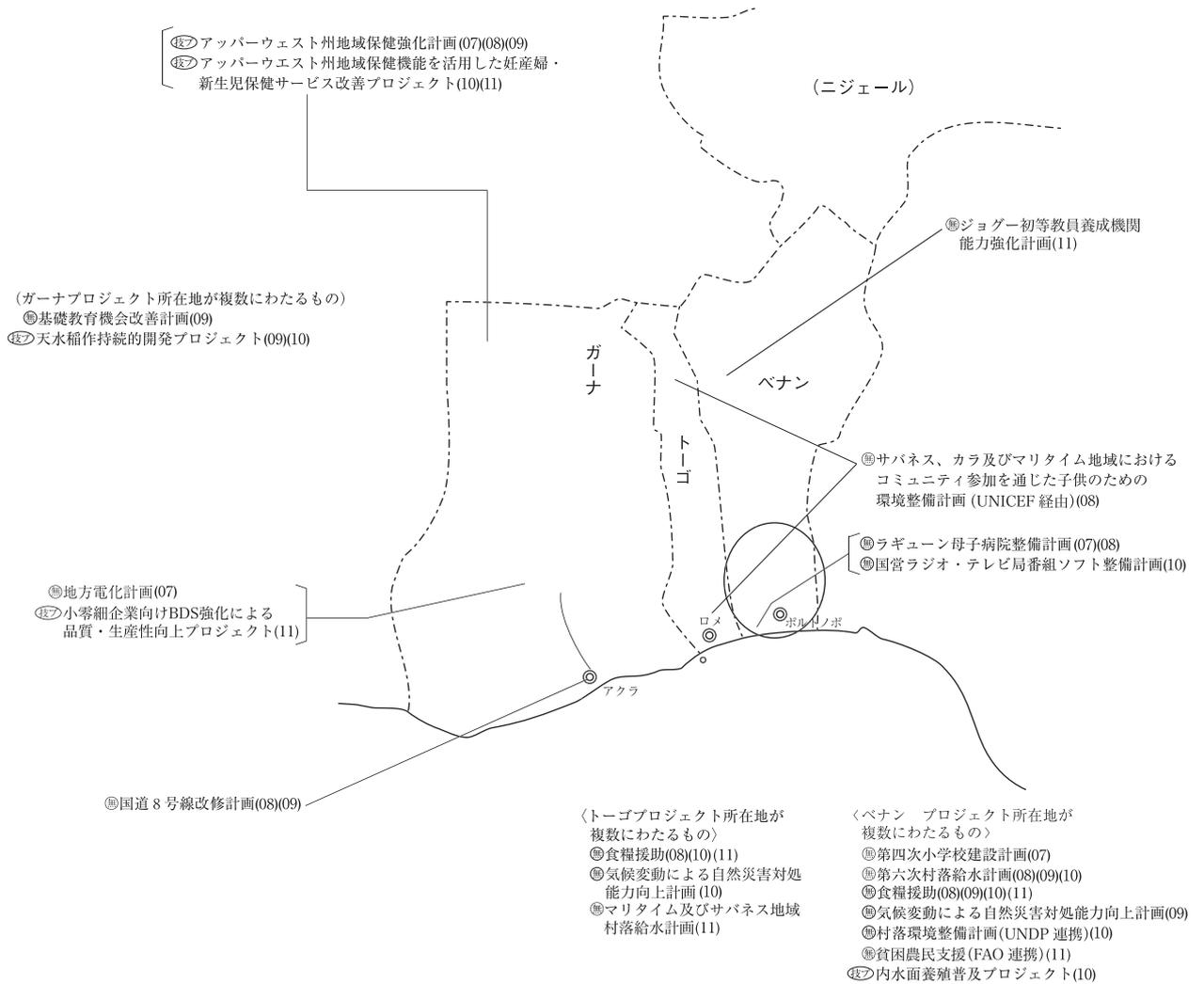
表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アデティコペ村公立小学校建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。

プロジェクト所在図

ガーナ、トーゴ、ベナン



〈ガーナ全国対象プロジェクト〉

- ④⑤ 現職教員研修実施支援計画プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ④⑤ 観光振興支援プロジェクト(07)(08)
- ④⑤ 公務員能力強化計画(07)(08)(09)
- ④⑤ 技術教育制度化支援プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ④⑤ 太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ④⑤ 現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト(09)
- ④⑤ 食糧農業省財務管理改善プロジェクト(09)
- ④⑤ 西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト(10)
- ④⑤ 公務員研修センター機能強化プロジェクト(10)
- ④⑤ 鉄道安全運行整備計画策定プロジェクト(11)
- ④⑤ 小児感染症予防計画 (ユニセフ経由)(07)
- ④⑤ 貧困農民支援(07)(08)
- ④⑤ 食糧援助(07)(10)
- ④⑤ 食糧援助(WFP 連携)(11)
- ④⑤ 貧困削減戦略支援無償(一般)(07)(08)(09)(10)(11)
- ④⑤ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ④⑤ 森林保全計画(09)
- ④⑤ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ④⑤ 貧困削減戦略支援無償(保健)(10)(11)